Economic Monitor
Nov 26 , 2026　No.2026-095
伊藤忠総研
チーフエコノミスト 武田淳　080-8217-8214　takeda-ats@itochu.co.jp

2026 年度 2 次補正予算の見通し～財政にも配慮したバランス良い内容

政府は災害復旧費や燃料費補助金の確保、公務員等の処遇改善を目的とする今年度 2 次補正予算の編成作業を開始。主な財源は 5 兆円を超える見込みの今年度税収の上振れ分であり、国債の新規発行は行わない方針。同時に前年度剰余金も処理され、合計 9 兆円程度の財源を、地方財源と需要拡大、国民所得の増加、債務の抑制にバランス良く配分する予算となる見通し。同時に編成される来年度当初予算は難題含みであるが、同様のバランスが期待される。

今年度 2 次補正予算編成を指示

日経新聞などの報道[1]によると、今月 24 日、高市総理が今年度 2 次補正予算の編成を指示した。主な内容は、熊本地震や千葉豪雨を中心とする災害復旧・復興費用や、ガソリンなどの燃料費補助金の原資補填、公務員や保育士などの処遇改善とみられ、財源には今年度税収の上振れ分を充て、国債の新規発行は行われないとされる。

そのほか、補正予算による追加が常態化している公共事業についても、来年度からは当初予算に盛り込む方針であるが、今年度当初予算では例年通りの水準にとどめたため、事業規模の確保や工事の平準化の観点から今回の補正予算で追加されるとの観測がある。その額は、最近の実績[2]やコスト上昇を踏まえると 2.1 兆円程度となる可能性がある。

右表は、現時点で見込まれる今年度 2 次補正予算のイメージであるが、歳出から説明すると、公共事業費は前述の災害復旧費を 5,000 億円程度として合計 2.6 兆円程度追加されると予想する。

2026年度2次補正予算のイメージ（兆円）

	金額		金額
公共事業	2.6	税収上振れ	5.4
災害復旧・復興	0.5	公債金	0.0
公共事業平準化	2.1	公債金	0.0
燃料費補助金の補填	1.0	特例公債金	0.0
公務員等の処遇改善	0.4	前年度剰余金	3.6
地方交付税交付金	2.7	既定経費の減額	0.0
防衛力強化資金へ繰入	1.0	うち国債費	0.0
国債整理基金特会へ繰入	1.3		
歳出計	9.0	歳入計	9.0

（出所）各種報道から当社にて作成

燃料費補助金については、財源となる基金の残高が 10 月末に約 2,700 億円まで減少したため、政府は予備費から基金へ 1 兆 1,400 億円程度繰り入れることとしたが、補助金の総額は、ガソリン補助金が 1 リットル 50 円を超えたピーク時で週 1,000 億円程度、29.6 円まで低下した現状（11/19-25）でも 600 億円近い。基金の残高は 11 月末で 1 兆円程度とみられることから、現状程度の補助金水準が続けば 4 か月程度で資金が枯渇する計算となる。政府は 12 月から補助金を毎月 5 円ずつ縮小していく方針であり、原油価格の再高騰がなければ基金が年度内に枯渇する可能性は低いものの、今回の補正予算では基金の原資として 1 兆円程度が補填されると見込む。

[1] 2026 年 11 月 24 日日経電子版 https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA2490E0U6A121C2000000/ ほか。
[2] 2025 年度は 2 兆 5,399 億円、2024 年度は 2 兆 3,490 億円、2023 年度は 2 兆 1,980 億円だった（補正後予算と当初予算の差額、災害復旧費を含む）。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、株式会社伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠総研ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

公務員給与は人事院勧告に基づくものであり、昨年度の補正予算では 3,340 億円された。保育士などの処遇改善も合わせると 0.4 兆円が追加されるとみられる。

主な財源は税収の上振れ

主な財源となるのは税収の上振れ分であり、9 月までの税収実績を踏まえると、今年度の一般会計税収（含む印紙収入）は当初予算の 83.7 兆円から 89.1 兆円へ 5.4 兆円上方修正されると予想する（下表）。

一般会計税収の推移（予算ベース）

（兆円・%）

	所得税				法人税				消費税				その他		租税印紙収入合計			
	当初		補正後		当初		補正後		当初		補正後		当初		当初		補正後	
年度		前年比		補正額		前年比		補正額		前年比		補正額		前年比		前年比		補正額
2015	16.4	11.2	17.6	1.1	11.0	9.7	11.7	0.8	17.1	11.6	17.1	0.0	10.0	1.3	54.5	9.0	56.4	1.9
2016	18.0	9.3	17.7	▲ 0.3	12.2	11.3	11.1	▲ 1.1	17.2	0.4	16.8	▲ 0.4	10.2	2.3	57.6	5.6	55.9	▲ 1.7
2017	17.9	▲ 0.2	17.9	0.0	12.4	1.3	12.4	0.0	17.1	▲ 0.3	17.1	0.0	10.2	0.2	57.7	0.2	57.7	0.0
2018	19.0	6.0	19.5	0.5	12.2	▲ 1.8	12.3	0.1	17.6	2.5	17.8	0.3	10.3	1.0	59.1	2.4	59.9	0.8
2019	19.9	4.8	19.1	▲ 0.9	12.9	5.7	11.7	▲ 1.1	19.4	10.4	19.1	▲ 0.3	10.3	▲ 0.2	62.5	5.8	60.2	▲ 2.3
2020	19.5	▲ 2.0	18.5	▲ 1.0	12.1	▲ 6.2	8.0	▲ 4.0	21.7	12.0	19.3	▲ 2.4	10.2	▲ 1.1	63.5	1.6	55.1	▲ 8.4
2021	18.7	▲ 4.4	20.0	1.4	9.0	▲ 25.4	12.9	3.9	20.3	▲ 6.6	21.1	0.8	9.5	▲ 6.9	57.4	▲ 9.5	63.9	6.4
2022	20.4	9.2	22.0	1.6	13.3	48.2	13.8	0.5	21.6	6.4	22.2	0.6	9.9	4.7	65.2	13.6	68.4	3.1
2023	21.0	3.3	21.3	0.2	14.6	9.5	14.7	0.1	23.4	8.4	23.0	▲ 0.4	10.4	4.6	69.4	6.4	69.6	0.2
2024	17.9	▲ 14.9	20.1	2.2	17.0	16.7	18.1	1.0	23.8	1.9	24.3	0.5	10.8	4.1	69.6	0.2	73.4	3.8
2025	23.3	30.1	24.7	1.4	19.2	12.9	19.6	0.4	24.9	4.6	25.5	0.6	11.0	1.5	78.4	12.7	80.7	2.3
2026	25.3	8.8	27.3	2.0	20.7	7.5	23.5	2.8	26.7	7.1	27.3	0.6	11.0	0.2	83.7	6.8	89.1	5.4

（注）2026年度の補正後は伊藤忠総研の予想。
（出所）財務省「租税及び印紙収入、収入額調」

上方修正の主な内訳は、所得税が 2.0 兆円、法人税が 2.8 兆円、消費税が 0.6 兆円である。それぞれ 9 月末までの年度累計は前年同期比で＋17.1%、＋30.9%、＋13.0%と順調に伸びており、今回の補正予算では前年度決算比でそれぞれ＋8%、＋8%、＋5%の増加を見込むと予想した。なお、各税の 9 月時点の進捗割合は 44.9%、12.3%、23.0%であり、進捗割合が低い消費税や、振れの大きさもある法人税は固めに見積もられることを想定している。逆に言えば、その分、決算ベースでの更なる上振れ余地も大きいということになる。

前年度剰余金の処理も盛り込まれる見込み

財源に関して、例年の補正予算では「既定経費の減額」も大きな要素であったが、その中心的存在だった国債費が金利の上昇傾向により減額余地が乏しいため、今回の補正予算では目立った額を見込めない。また、新規国債の発行は行わない方針が示されているため、公債金収入の補正もないと考えられる。

一方、「前年度剰余金」の処理は例年通り行われよう。既に公表されている一般会計の 2025 年度決算によると、新規発生剰余金は 3.6 兆円に上り、これが今回の補正予算で歳入に計上されるが、そのうち対応する地方交付税交付金約 1 兆円を差し引いた 2.6 兆円が新たに加わる財源となる。うち半分の 1.3 兆円は国債の返済財源として特別会計へ繰り入れることが定められており、残る 1.3 兆円が前述の新たな政策に充てられることになるが、税収が大きく上振れたため 1 兆円程度が残り、防衛力強化資金の繰り入れなどに充てられる可能性があろう（ここでは全額、同資金への繰り入れとしている）。

なお、地方交付税交付金は、税収の上振れ分の一定割合が増額補正されるが、その割合は所得税と法人税が 33.1%、消費税は 19.5%と定められている。これらの計約 1.7 兆円と上記の前年度剰余金に伴う 1 兆

円の合計 2.7 兆円程度が、今回の補正予算で増額されるとみられる。

財政健全化にも一定の配慮

以上の見立てが正しいとして、今回の補正予算を評価すれば、前年度剰余金を含めて約 9 兆円の税収上振れによる財源のうち、3 兆円弱を地方に配分、残る 6 兆円強のうち 4 兆円を需要（公共事業）と国民の所得増に、2 兆円強を将来の防衛予算や債務の圧縮に充てるという、財政健全化にも一定の配慮をした比較的バランスの良い内容になりそうである。

2 次補正予算案は来年度予算案と同時に年明け早々、通常国会に提出される見込みである。来年度予算は、これまで慣例的に行われていた補正予算を取り込んだ形で作成される方針であり、消費税減税や防衛費の積み増しも盛り込まれる可能性があるため、最終的な新規国債発行額がどの程度の規模になるか注目される。国債市場への影響を抑え長期金利の行き過ぎた上昇を回避するため、今回の補正予算で見られたバランスの良さを期待したい。